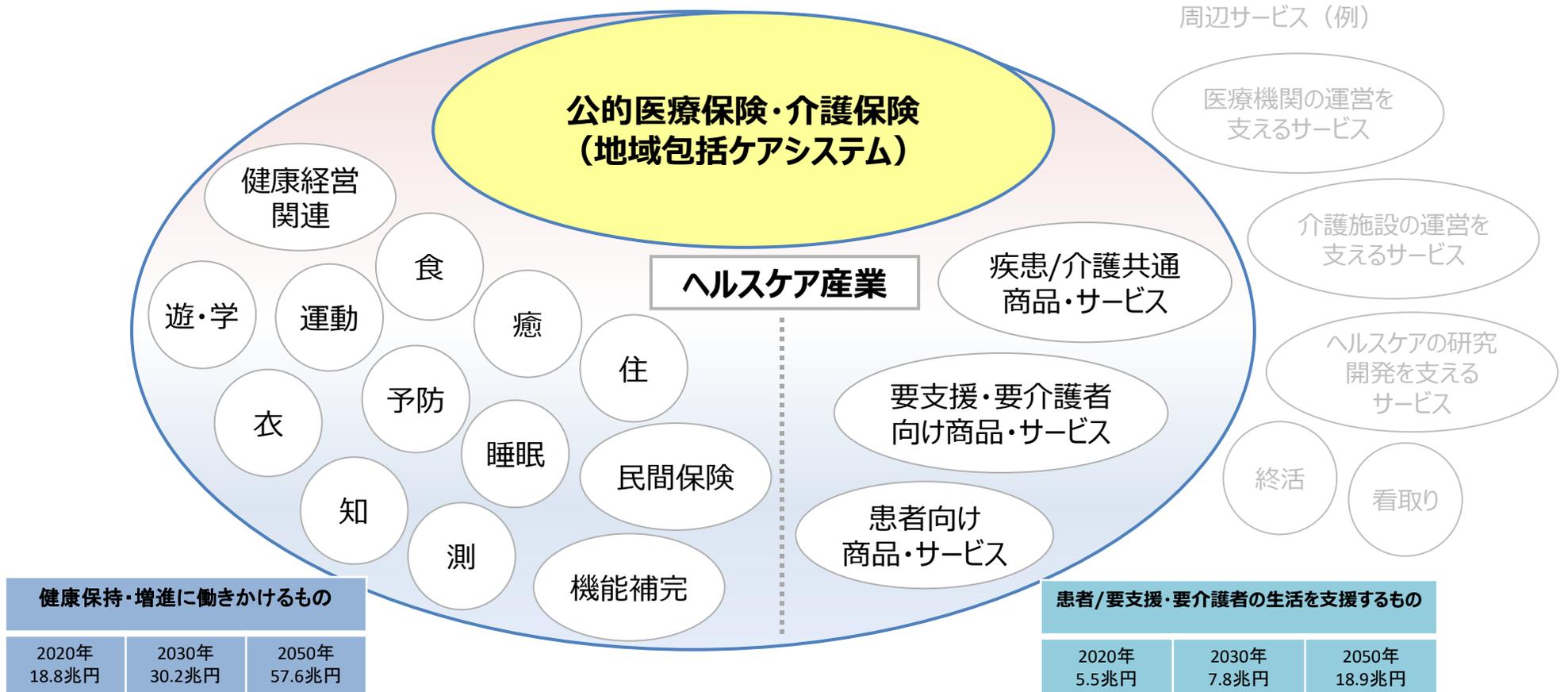


# ヘルスケアスタートアップ政策について

経済産業省  
商務・サービスグループ  
ヘルスケア産業課

# ヘルスケア産業市場について

## ヘルスケア産業市場規模推計



ヘルスケア産業 = 健康や医療、介護に関わる産業のうち、個人が利用・享受するサービスであり、健康保持や増進を目的とするもの、または公的医療保険・介護保険の外にあって患者/要支援・要介護者の生活を支援することを目的とするもの  
 周辺産業 = 健康や医療、介護に関わる産業であっても、目的が異なるもの（例：看取りや終活）、個人が利用・享受するのではないもの（例：医療機関や介護施設の運営を支えるサービス、ヘルスケアの研究開発を支えるサービス）

# ヘルスケア産業創出・振興に向けたアプローチ

## 需要面

- (1) 健康経営の推進（企業が従業員の健康づくりを「コスト」ではなく「投資」として捉え、人的資本投資の一環として推進）



## 供給面

- (2) PHR（パーソナルヘルスレコード：健康診断結果や日常の脈拍や歩数のデータ）を活用した新たなサービスの創出
- (3) ヘルスケアサービスの信頼性確保を通じた社会実装の促進
- (4) 介護・認知症等の地域課題への対応
- (5) 地域における産業創出
- (6) ヘルスケアベンチャー支援
- (7) 医療・介護・ヘルスケアの国際展開

国民の健康増進

持続的な社会保障制度構築への貢献

経済成長

目標

1

健康寿命を 2040年に75歳以上に

(2016年比+3歳) ※厚生労働省「健康寿命延伸プラン」より

2

公的保険外のヘルスケア・介護に係る国内市場を

2050年に77兆円に

# ヘルスケアスタートアップエコシステム強化事業

商務・サービスグループ

ヘルスケア産業課

令和5年度補正予算案額 **23億円**

## 事業の内容

### 事業目的

堅調に成長を続けるヘルスケア市場獲得に向けて、先端技術を有するスタートアップの育成及び国際展開が必要。ヘルスケア領域は臨床や医療機関等と連携した社会実装が必要になることから、地域単位で関係者一体となった体制構築が重要。

有望な知的アセット等を抱えるポテンシャルの高い地域において、関係者が連携して、ヘルスケア分野のスタートアップを産み、育てるエコシステムを構築し、ヘルスケア領域の国内投資を進め、海外市場の獲得を進めるとともに、医療・介護等の地域課題の解決に資する取組を促進することを目指す。

### 事業概要

医療・介護・ヘルスケア等の領域に強みを持つスタートアップを育成するために、ポテンシャルを有する地域を選定し、当該地域に対して、独立行政法人等と連携した支援を実施。具体的には、地域におけるコンソーシアム形成や、エビデンス・ビジネスモデルの構築、海外展開といった支援を一気通貫で実施。

また、拠点を横断した、成果を対外的に発信することを目指し、ヘルスケアに特化したグローバルカンファレンスを開催し、各地域で創出される優良事例について、海外発信を行い、海外VCや事業会社等とのマッチングの機会を創出。

## 事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



## 成果目標

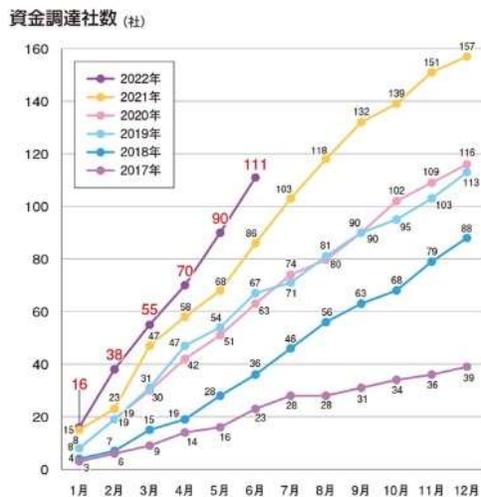
ヘルスケアスタートアップを育成する国内拠点の整備を行うことで、日本発のヘルスケアスタートアップの創出や海外展開を推進する。

# (参考) ヘルスケアスタートアップの成長可能性

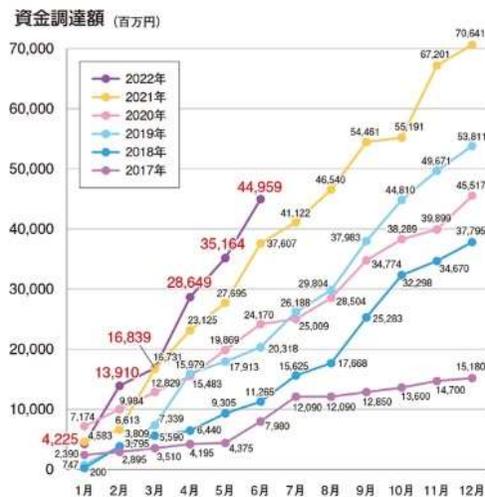
- 人口構造の変化により高齢化社会が大きな課題となる日本において、**ヘルスケア分野の製品・サービスの需要は拡大**。特に**新たなサービス・製品を創出するスタートアップは、新たな投資や需要を生む可能性**を有している。
- 実際、日本のヘルスケアスタートアップの**①資金調達を実施した社数②資金調達額**、及び日本のVCのヘルスケア領域における**③投資件数④投資金額**は、**年々増加傾向**にある

⇒ヘルスケアスタートアップは、今後の社会構造の変化と連動して、引き続き成長が見込まれる領域である

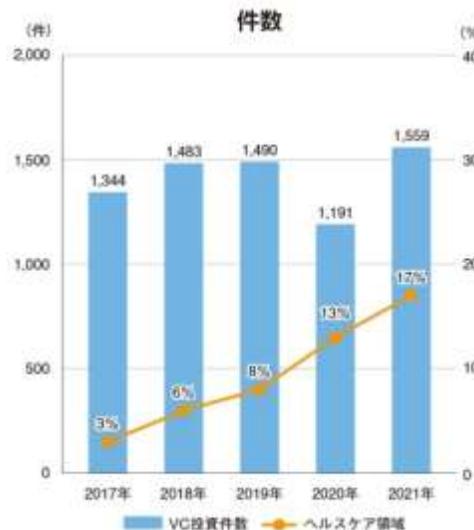
①日本のヘルスケアSUの  
資金調達社数



②日本のSUの  
資金調達額



③日本のVCの  
ヘルスケア領域の  
投資件数



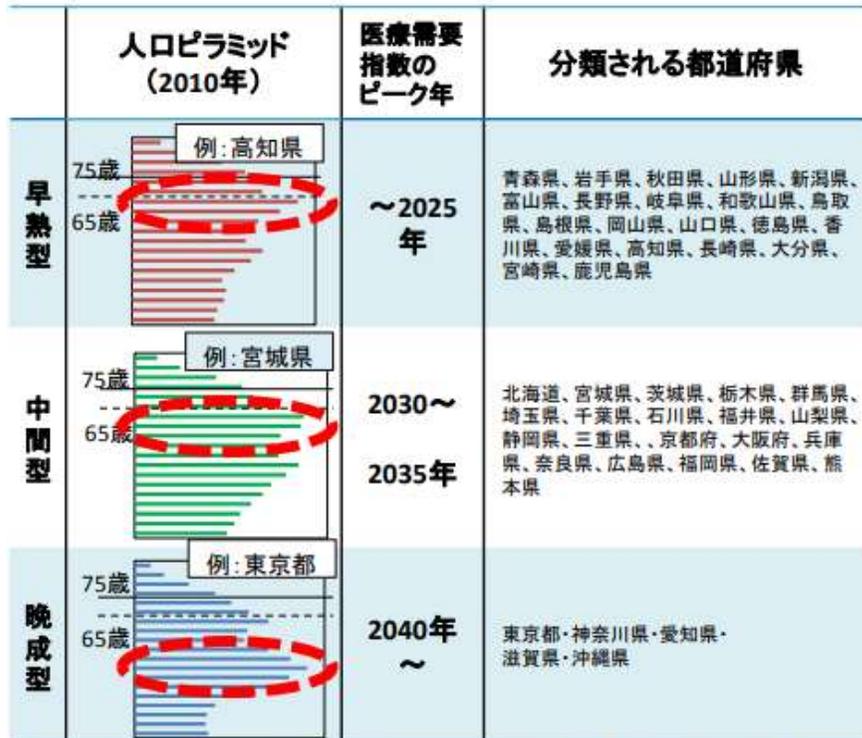
④日本のVCの  
ヘルスケア領域の  
投資金額



# (参考) ヘルステック分野の特殊性 (分野別アプローチの必要性)

- 独自の規制・認可体系を有するヘルステック分野では、医学的なエビデンス構築や倫理的配慮の必要性など、独特のプロセスに対応するため、データ活用や産学連携（臨床拠点・フィールド連携）などクラスターの意義が高く、分野別の対応が必要。

## ＜地域毎に異なる医療需要の将来予測＞



出典: 経済産業省 第6回日本の「稼ぐ力」創出研究会資料より一部抜粋

## ＜ヘルスケアサービスに特徴的な課題＞

### サービスの土台となるエビデンス/データの不足

- 医学的なエビデンス構築に向けては、独自の研究設計（RCTなど）を行うとともに、人への介入に際しての倫理審査（大学等しか審査できない）が存在。
- また、事前のシミュレーションや効果測定を行う際に、必要なデータが蓄積されておらず、開発サイクルが長期化するリスク。

### 支援人材（育成）や実証フィールド/導入先の不足

- 専門的な知見を有するメンターや、事業価値について理解のある資金源となるセクター（地銀・VC等）が限定的。
- また、実証等に際しては、同意取得などの負荷が大きいプロセスがあり、医療機関・自治体等の協力も得にくい。
- 加えて、サービス導入に際しても、特殊な商慣行なども存在。

### 規制や、保険内領域（医療・介護）の専門性が高く、自力での理解が難しい

- 医療・介護分野の規制や、保険内の領域（医療行為・介護行為）について情報を獲得したり、複雑な制度を理解することが、専門家の支援なしには難しい。

開発段階

実装段階

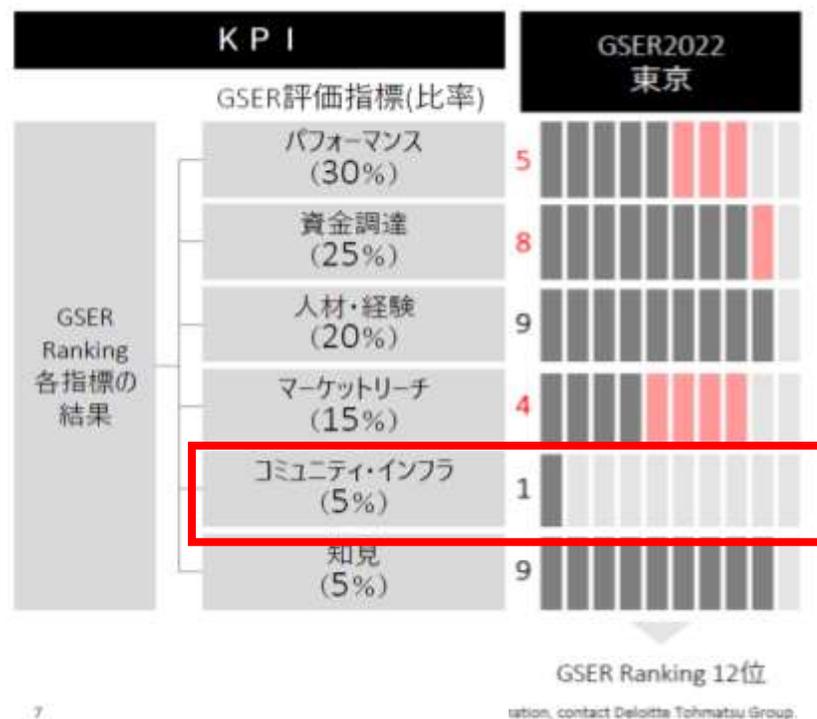
## (参考) 日本のスタートアップエコシステムの課題

- 国際的にみると、日本（東京）のヘルスケアスタートアップ件数は1,000件程度であり、ニューヨークやシリコンバレーの約1/3に留まる。資金調達や人材、知見（知財）の充実是世界と比べてもポイントが高い一方、コミュニティ・インフラの整備が課題となっている。
- 特にヘルスケア分野では、テストフィールドとしての医療機関・自治体の存在や、アカデミアを通じたエビデンスの構築、ビジネスを展開する上での規制改革の必要性など、公共機関の協力が不可欠。VC等のスタートアップ支援機関と公共機関が一体となり、SUを支援する包括的なコミュニティが必要。

都市別医療系スタートアップ件数



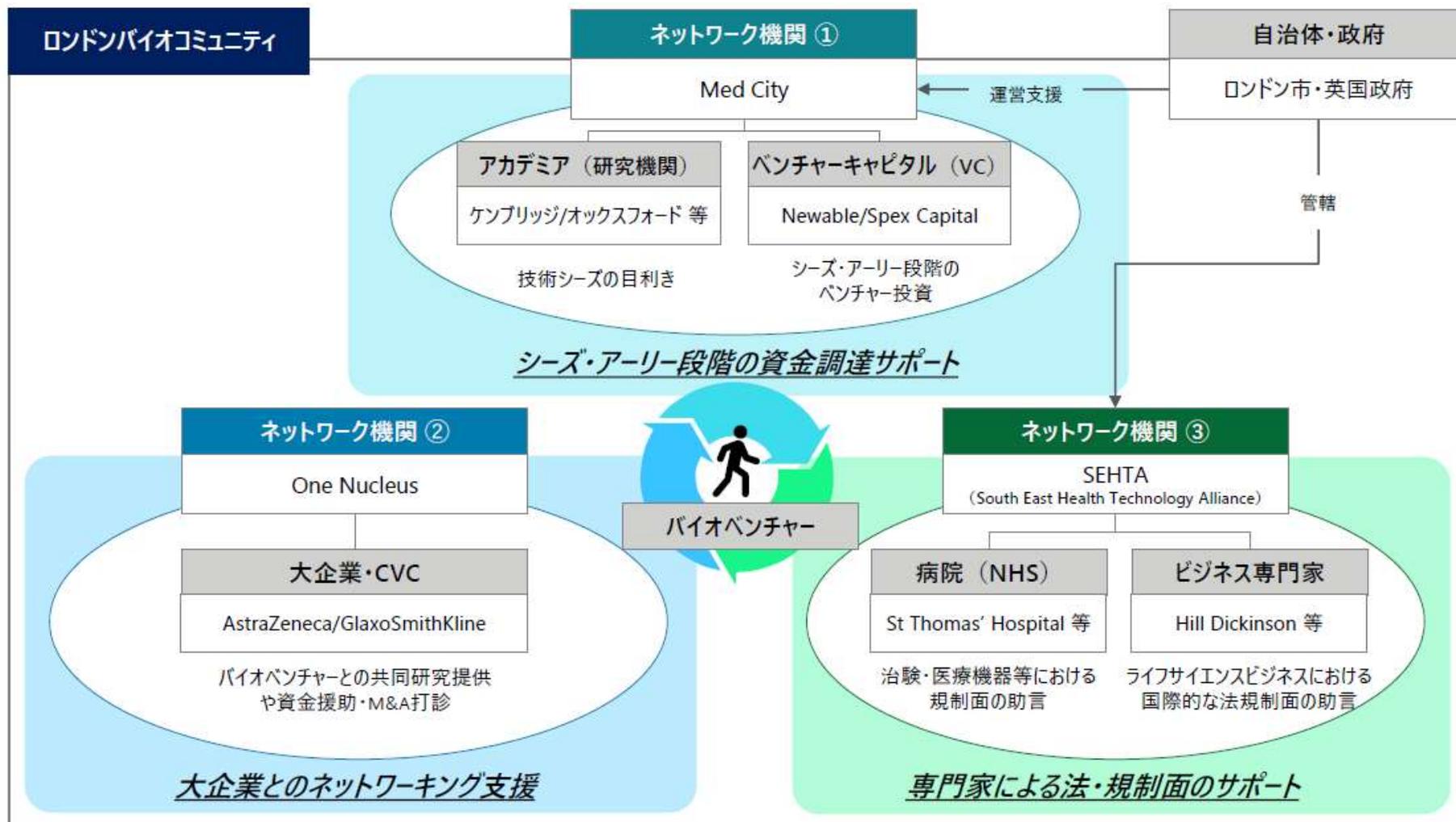
エコシステム成熟度ランキング



## (参考) コミュニティ形成に成功しているスタートアップエコシステム (ロンドン)

- ロンドンでは**アカデミア、VC、大企業、病院、自治体**などがそれぞれを中心とした**ネットワーク機関**を形成し、相互に連携することで、**一気通貫の支援やコミュニティ(拠点)の形成を実現**。

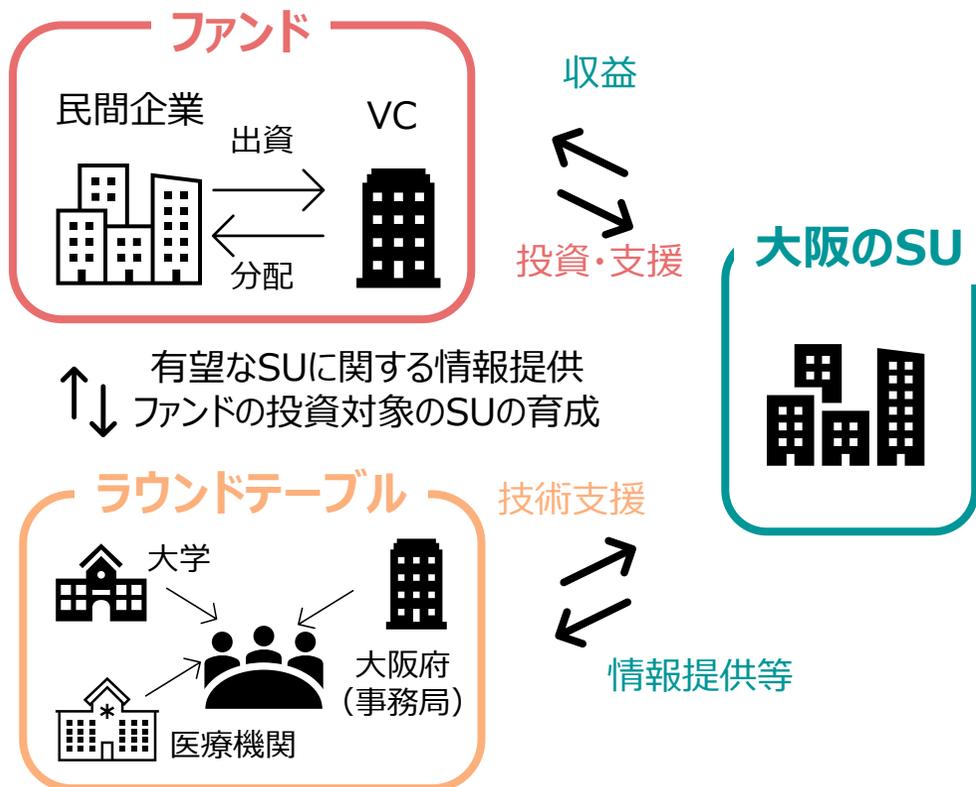
⇒ **日本においてもこのように産官学が連携した拠点づくりを強化していく必要性がある。**



# (参考) 各地域におけるSU育成の取り組み

## 大阪府

- 大阪府、大阪商工会議所、JETRO大阪等の関係者が連携し、関係ステークホルダーが集まるラウンドテーブルを設立。
- デジタルヘルスファンドの立上げや、関係者のコミュニティ形成（企業間の情報交換や、資金・技術の援助、薬事相談等）のワンストップ実施、大企業・SUのマッチング支援等の取り組みを進める。
- また、メドテックアクチュエーター（豪州）と連携したアジアを中心とした各国へのSU展開支援も手掛ける。



## 福岡市

- 福岡市をはじめ、アカデミア・日商などの産業団体・SUコミュニティ・経産省（九州経済産業局）やJETRO福岡を含むコンソーシアムを形成。
- スタートアップ拠点都市として選出されたことも生かし海外の提携拠点やVC等と連携し、海外展開しやすい土壌を形成。
- また、これと並行して「福岡100」という高齢者の認知症対策支援を目的とした座組も形成。（SU拠点都市と同じ事務局が運営）



- ① 実証実験のサポート、伴走支援
- ② ベンチャーカフェや国際カンファレンスによる場づくり
- ③ ビジネスコンテストの開催によるオーソライズ
- ④ 既存起業との協業マッチング
- ⑤ 海外提携都市（アジア・欧米）との接続の支援
- ⑥ 国による支援（JST・NEDO）との接続

## 参考

# Healthcare Innovation Hub（通称：InnoHub/イノハブ）

- ヘルスケアのベンチャー支援やイノベーションの創出・活性化を目的に、スタートアップに加えて、企業の新規事業部門など、イノベーションを必要とする多様な団体から幅広く相談を受付。
- ベンチャー企業等の支援者（イノハブアドバイザー）やベンチャー支援を行う同分野の事業会社等（サポーター団体）と連携し、国内外のネットワークを活用して、事業化相談やネットワーク形成を支援。
- 本事業により、ヘルスケア・ライフサイエンス分野のベンチャーエコシステムの構築を目指す。

## イノハブサポーター団体：237団体 （2023年11月末時点）

### 【VC、金融関係】

- ・ デフタ・キャピタル
- ・ 株式会社みずほ銀行 30社

### 【コンサルティング・商社関係】

- ・ 有限責任 あずさ監査法人
- ・ 伊藤忠商事株式会社 34社

### 【公的機関・自治体など】

- ・ 東京都 26団体

### 【業界団体・その他団体】

- ・ LINK-J
- ・ 日本バイオデザイン学会 12団体

### 【保険関係】

- ・ SOMPOホールディングス株式会社
- ・ 東京海上日動火災株式会社 16社

### 【大学/医療機関】

- ・ 国立循環器病研究センター
- ・ 国立大学法人東北大学 21団体

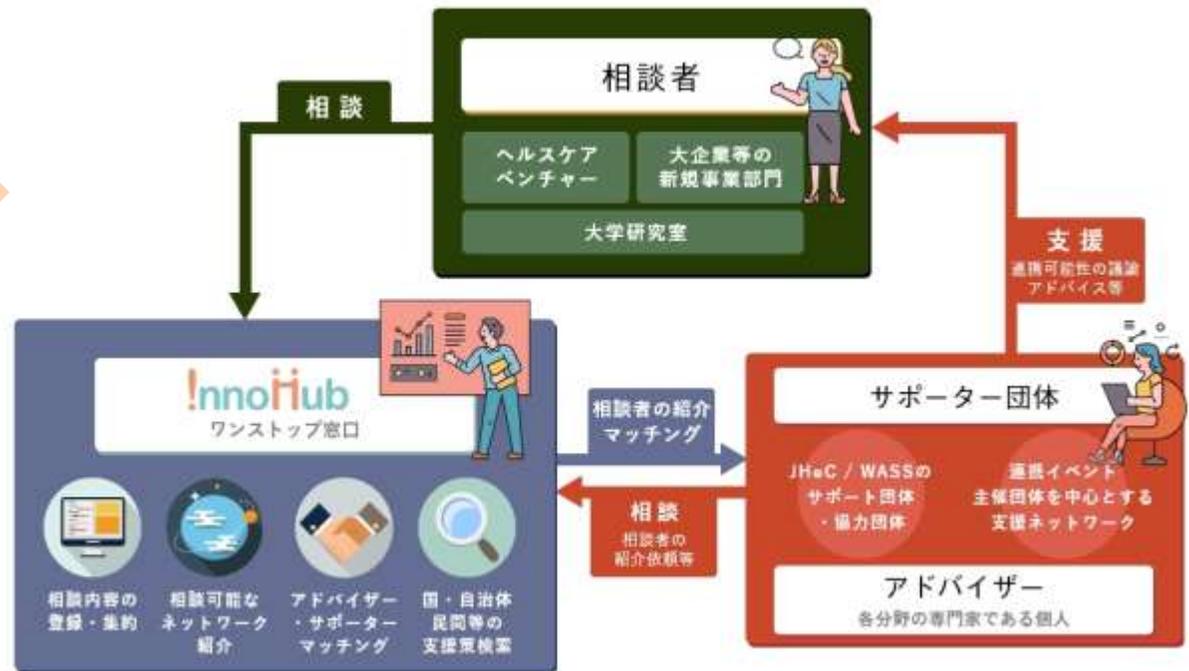
### 【製薬、医療機器、その他メーカー】

- ・ 帝人ファーマ株式会社 44社

### 【通信・システム】

- ・ KDDI株式会社 17社

### 【その他】37社



### 省庁系ネットワーク

#### 【官民ファンド】

- ・ 株式会社INCJ
- ・ REVIC
- ・ 中小機構
- ・ CJ機構
- ・ NEDO
- ・ AMED 他

### 【相談窓口、支援ネットワーク】

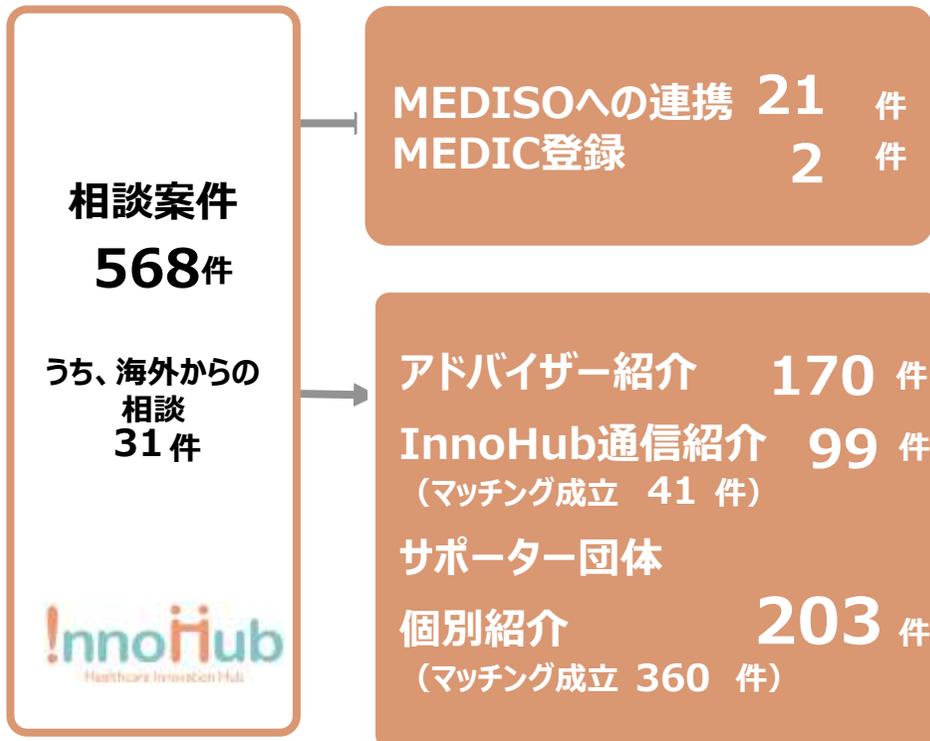
- ・ MEDISO
- ・ MEDIC
- ・ JETRO 他

# (参考) InnoHubへの相談実績

- ベンチャー企業等の支援者等（アドバイザー、サポーター団体）と連携し、国内外のネットワークを活用して、**事業化相談やネットワーク形成を支援**（累計568件）。
- JHeCと有機的に連携し、成功事例創出に貢献（2021グランプリとサポーター団体をマッチング）

## InnoHubへの累積相談実績

※2023年5月末時点



\* : 1件の相談に対して複数のアドバイザーを紹介している場合も1件としてカウント。  
 \*\* : アドバイザー紹介、InnoHub通信紹介、サポーター団体個別紹介は必ずしも独立でないため、これらの件数の累計と、相談者数は一致しない。

## InnoHubでの支援事例

- 株式会社シンクロアイズは、カメラとディスプレイを内蔵したスマートグラスを用いたITによる遠隔支援サービスを提供している。本機器の医療教育現場での活用可能性について、**InnoHubアドバイザーである東京医科歯科大学 山本氏に相談**。
- **東京医科歯科大学の耳鼻咽喉科学、肝胆膵外科学、整形外科学、救命救急センター、歯学教育システム評価学の5領域**において、臨床教育現場における利用可能性・有用性を検討するための**共同研究**を行った。2023年1月時点で、当該機器20数台を2年間レンタルし多くの学内分野にて試用中。



# ヘルスケア国際展開ウェブサイト

- 経済産業省が過去に支援した海外での実証事業報告書や、作成したカントリーレポート（国別の基礎情報集）等について、フリーワードやカテゴリで検索が可能。

知りたい情報のカテゴリやエリアを指定すると、過去の実証事業報告書が表示

各国の市場や規制等、ビジネス環境に関する経済産業省・JETRO等のレポートを掲載



ヘルスケアに関する海外の現地情報を探す



国別概要情報



「ヘルスケア国際展開ウェブサイト」は、こちらから！



# ヘルスケア産業課の取り組み一覧

健康経営ポータルサイト  
「ACTION！健康経営」  
(健康経営)



<https://kenko-keiei.jp/>

入会はこちら  
「PHRサービス事業者協会」  
(PHR)



<https://phr-s.org>

海外市場の情報を集約  
「ヘルスケア国際展開  
ウェブサイト」  
(国際展開)



<https://healthcare-international.meti.go.jp/>

ベンチャー相談窓口  
「Innohub」  
(ベンチャー支援)



<https://healthcare-innohub.go.jp/>

介護を「個人の課題」から  
「みんなの話題」へ  
「OPEN CARE PROJECT」  
(介護)



[https://www.meti.go.jp/policy/mono\\_info\\_service/healthcare/opencareproject/index.html](https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/opencareproject/index.html)

認知症予防に関する民間  
サービスの開発・展開にあ  
たっての提言  
(認知症)



[https://www.meti.go.jp/shingikai/mono\\_info\\_service/ninchisho\\_wg/pdf/2022\\_002\\_05\\_00.pdf](https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/ninchisho_wg/pdf/2022_002_05_00.pdf)

認知症当事者との共生  
「オレンジノベーション  
プロジェクト」  
(認知症)



<https://www.dementia-pr.com/>

予防・健康づくりに関する  
医学会による指針  
(エビデンス)



<https://healthcare-service.amed.go.jp/>

PFS/SIB関連情報を集約  
「ヘルスケア分野における成果連動型  
民間委託契約方式 (PFS/SIB)」  
(地域産業)



[https://www.meti.go.jp/policy/mono\\_info\\_service/healthcare/seikarenndougataminnkannitakukeyakuhoushiki.html](https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/seikarenndougataminnkannitakukeyakuhoushiki.html)